

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月30日

【事業年度】 第36期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の
場所で行っております。)

【電話番号】 03 - 3640 - 2166 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 3640 - 2166 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年 4月	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月
売上高 (千円)			13,712,017	16,013,493	19,115,608
経常利益 (千円)			471,328	982,105	1,530,057
当期純利益 (千円)			161,241	353,285	852,931
純資産額 (千円)			1,176,605	2,464,268	4,953,813
総資産額 (千円)			8,427,171	9,431,062	11,546,985
1株当たり純資産額 (円)			1,176.60	2,016.22	1,698.00
1株当たり当期純利益金額 (円)			161.24	302.82	326.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			14.0	26.1	42.9
自己資本利益率 (%)			14.3	19.4	23.0
株価収益率 (倍)					5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,324,408	1,082,641	390,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			312,343	418,623	213,792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			985,446	339,258	806,961
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			2,425,428	3,405,531	4,385,858
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			99 (31)	110 (52)	123 (58)

- (注) 1 当社は第34期から連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第35期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の計算にあたっては、A種優先株式を普通株式と同等の株式として取り扱っております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第34期及び第35期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 6 第34期及び第35期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受け、第36期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。
- 7 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、同日付で自己株式（A種優先株式）を消却いたしました。

- 8 当社は、平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

	第32期	第33期	第34期	第35期
	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
1株当たり純資産額 (円)	-	-	588.30	1,008.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	80.62	151.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年 4月	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月
売上高 (千円)	6,500,630	8,207,023	13,712,017	15,685,000	18,804,979
経常利益 (千円)	280,765	228,116	467,896	898,751	1,508,527
当期純利益 (千円)	68,618	14,385	148,788	304,408	833,916
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	1,000,000	1,813,796
発行済株式総数 (普通株式) (株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2,917,444
発行済株式総数 (A種優先株式) (株)	-	-	-	222,222	-
純資産額 (千円)	1,080,025	1,081,610	1,179,882	2,429,846	4,893,615
総資産額 (千円)	6,642,645	9,108,143	8,398,387	9,339,670	11,428,256
1株当たり純資産額 (円)	1,103.87	1,081.61	1,179.88	1,988.06	1,677.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25 (-)	50 (-)	50 (-)	- (-)	46 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.86	14.58	148.78	260.92	319.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.3	11.9	14.0	26.0	42.8
自己資本利益率 (%)	6.6	1.3	13.2	16.9	22.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	6.0
配当性向 (%)	34.3	342.9	33.6	-	14.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	67 (18)	80 (26)	96 (29)	107 (50)	120 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の計算にあたっては、A種優先株式を普通株式と同等の株式として取り扱っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第32期から第35期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第34期及び第35期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受け、第36期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第32期及び第33期については当該監査を受けておりません。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

6 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。

- 7 当社は、平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第32期及び第33期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

	第32期	第33期	第34期	第35期
	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
1株当たり純資産額 (円)	551.93	540.81	589.94	994.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.43	7.29	74.39	130.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
一株当たり配当額 (一株当たり中間配当額) (円)	12.5 (-)	25 (-)	25 (-)	- (-)

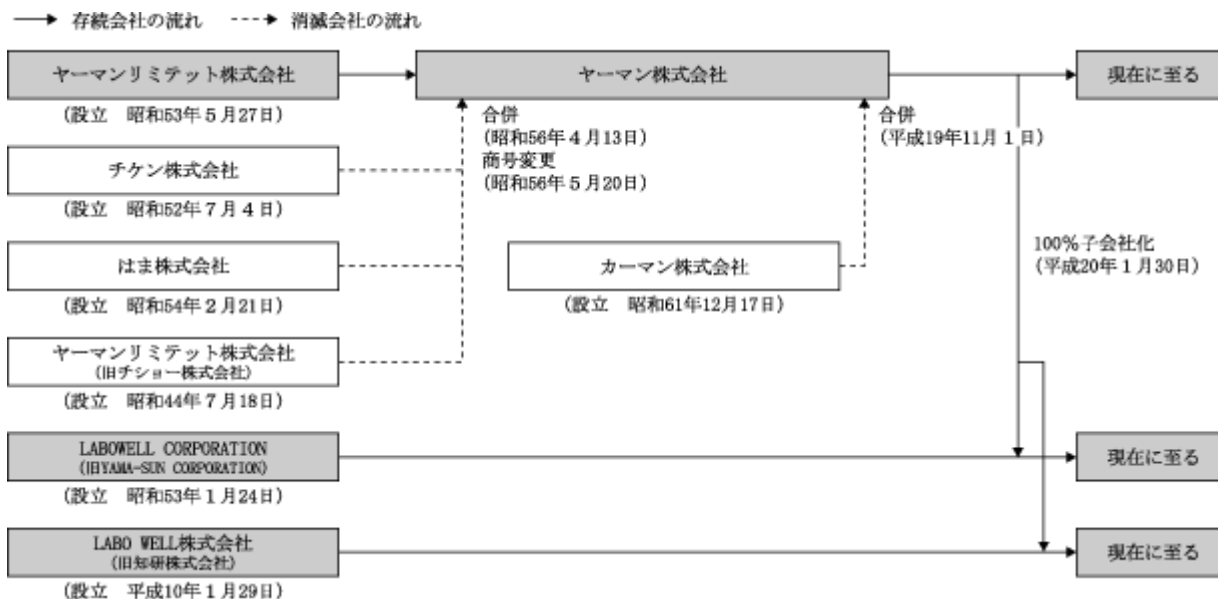
2 【沿革】

当社は、昭和53年5月27日、東京都中央区茅場町において先端電子機器及び美容健康機器の販売を目的として、当社の前身である「ヤーマンリミテッド株式会社」を設立いたしました。

昭和56年4月13日、自社開発技術及び両分野の専門性を高めることを目的に、電子機械の製造及び販売全般並びに輸出入業の「ヤーマンリミテッド株式会社（旧チショー株式会社）」、電子機器の製造及び販売業の「チケン株式会社」、そして美容機器の販売に特化した「はま株式会社」を吸収合併し、同年5月20日には商号を「ヤーマン株式会社」に変更いたしました。

また、平成19年11月1日には、化粧品販売事業を営んでいたカーマン株式会社（旧山崎商会株式会社）を吸収合併し、現在に至っております。

以上を図示すると、次のとおりであります。



(注) LABOWELL CORPORATIONにつきましては、当社の平成22年4月27日開催の取締役会において解散することを決議いたしました。

当社グループ設立以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	概要
昭和53年1月	当社代表取締役会長である山崎行輝が米国にてYAMA-SUN CORPORATION(現LABOWELL CORPORATION)設立
昭和53年5月	ヤーマンリミテッド株式会社(現当社)として、東京都中央区に設立
昭和53年5月	技術研究部門を設立
昭和56年4月	ヤーマンリミテッド株式会社(旧チショー株式会社)、チケン株式会社、はま株式会社を吸収合併
昭和56年5月	ヤーマン株式会社に商号変更
昭和60年1月	「体内脂肪重量計」(足で測定する体脂肪計)を開発
昭和61年12月	山崎商会株式会社(カーマン株式会社に商号変更)設立
平成3年7月	東京都江東区古石場一丁目4番に本社ビルが完成
平成4年6月	「身体インピーダンス測定用のプローブ」(手で測定する体脂肪計)を開発
平成9年5月	東京都江東区東陽町二丁目4番新宮ビルに本社営業所を開設
平成10年1月	知研株式会社(現LABO WELL株式会社)設立
平成10年5月	通信販売業者との直接卸売取引を開始
平成13年1月	家電量販店との直接卸売取引を開始
平成14年6月	コールセンターを設置
平成15年3月	「体内構成測定装置」(骨量計)を開発
平成19年4月	直販部門においてインフォーマーシャル放映を開始
平成19年11月	カーマン株式会社を吸収合併
平成20年1月	LABO WELL株式会社及びLABOWELL CORPORATIONを完全子会社化(現連結子会社)
平成21年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社(LABO WELL株式会社、LABOWELL CORPORATION)の計3社で構成されており、美容健康関連事業及び先端電子関連事業を行っております。

事業の内容と当社及び子会社の事業における位置付けは以下のとおりであり、事業の種類別セグメント情報の区分と同一となります。

なお、LABOWELL CORPORATIONにつきましては、当社の平成22年4月27日開催の取締役会において解散することを決議いたしました。同社はこれまで当社に対する先端電子機器の輸出販売を主要な事業としてまいりましたが、当社における先端電子関連事業(以下、「同事業」)を取り巻く経営環境の変化に伴い、当社の美容健康関連事業に経営資源を集中することとし、同事業の営業活動を縮小することから、同社の米国における主要な役割が終了し、解散を決議するに至りました。

(美容健康関連事業)

当事業は、家庭用美容健康機器(フェイスクア・ボディケア等)や化粧品の研究・開発、製造及び仕入販売、生活雑貨等の仕入販売を行っております。当事業は、販売チャネルの違いにより大きく以下の3つに区分されます。

通販部門

株式会社QVCジャパンや株式会社ディノス等のCSショッピング専用チャンネル及び日本テレビ放送網株式会社や株式会社TBSテレビ等の地上波テレビ局による通信販売事業者経由での販売、株式会社ニッセンホールディングスや株式会社千趣会等のカタログ通販会社向け販売、インターネット専売業者向け販売

店販部門

大型家電量販店、バラエティショップや生活雑貨店等への卸売販売

直販部門

インフォーマーシャル*1や新聞・雑誌、Web等を用いた個人消費者への直接販売

*1 インフォーマーシャルは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。番組製作をして放送枠を購入し、通常1アイテムを20~30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1~2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販促効果が得られると言われております。

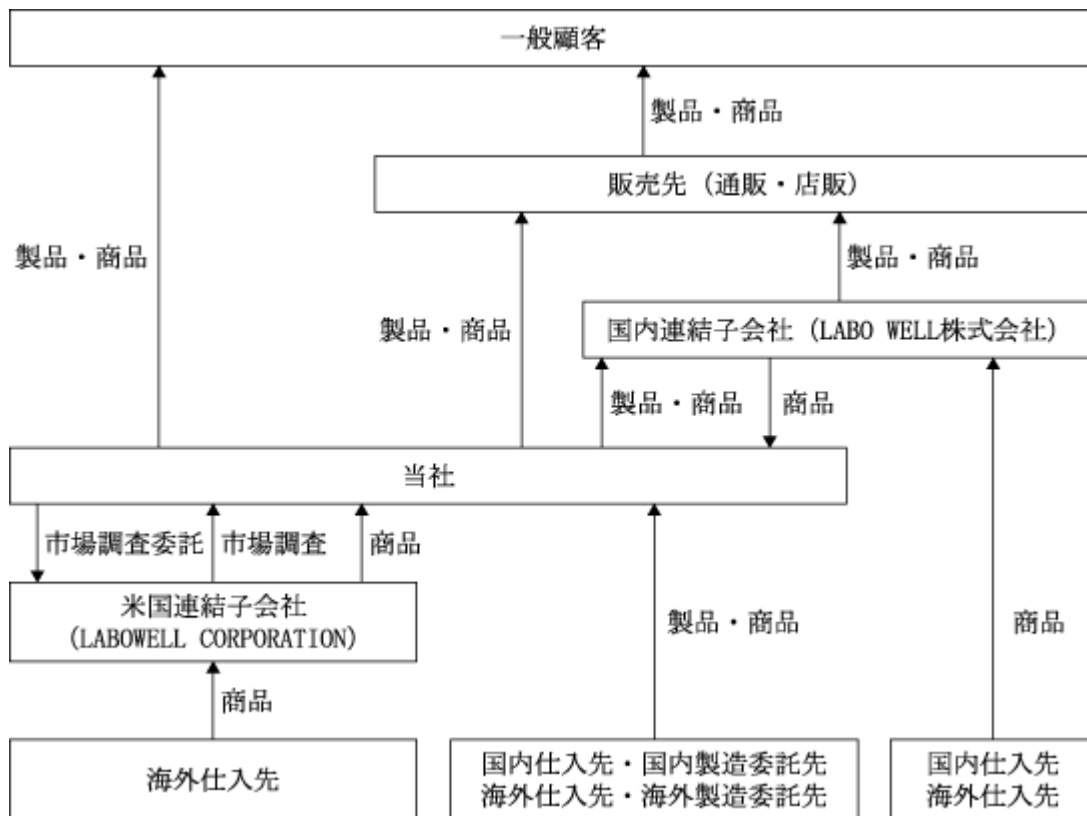
(主な関係会社)当社、LABO WELL株式会社及びLABOWELL CORPORATION

(先端電子関連事業)

当事業は、先端電子機器(検査装置及び生産設備機器)の輸入販売を行っております。主な販路は、国内大手半導体メーカーであります。

(主な関係会社)当社及びLABOWELL CORPORATION

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LABO WELL株式会社	東京都江東区	10,000千円	美容健康 関連事業	100.0	当社の美容健康機器の仕入 販売を行っております。 当社に美容健康機器の販売 を行っております。 当社が管理業務を受託して おります。 当社が金融機関に対する信 用状の決済資金に対する債 務保証を行っております。 役員の兼任 2名
LABOWELL CORPORATION	米国カリフ ォルニア州	300千米ドル	美容健康 関連事業 先端電子 関連事業	100.0	当社に先端電子機器及び化 粧品の輸出販売を行って おります。 市場調査及び当社取扱製品 の発掘をしております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 LABOWELL CORPORATIONにつきましては、当社の平成22年4月27日開催の取締役会において解散することを決議
いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
美容健康関連事業	62 (45)
先端電子関連事業	3 (1)
全社(共通)	58 (12)
合計	123 (58)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()の外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、管理本部、開発本部及び生産・物流本部の従業員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が13名、臨時雇用者数が6名増加しておりますが、この増加は、主として提出会社における新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120(57)	34.6	4.6	4,787

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()の外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員が13名、臨時雇用者数が7名増加しておりますが、この増加は、主に新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国への輸出増加等による景気持ち直しの傾向が見られるものの、設備投資の落ち込み、消費の低迷、雇用情勢の悪化等により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの属する美容健康機器分野におきましても、景気低迷及びデフレ傾向の影響を受け、厳しい局面が続いておりますが、当社は、エステサロンへ的高額支出は難しくとも、家庭で気軽に美容に取り組める比較的安価な家庭内エステ家電に支出をシフトするいわゆる巣籠もり消費の傾向を的確に捉え、かつ販売手法も通信販売事業者経由での販売(通販)、家電量販店等への卸売販売(店販)及び個人消費者への直接販売(直販)の3形態をバランスよく展開することにより、売上高、利益ともに高い成長を維持することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,115,608千円(前年同期比19.4%増)、経常利益は1,530,057千円(前年同期比55.8%増)、当期純利益は852,931千円(前年同期比141.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

美容健康関連事業

当社グループの美容健康関連事業は、販売チャネルごとに、大きく通販部門、店販部門、直販部門に区分されます。

通販部門においては、CSショッピング専門チャンネルにおける販売が引き続き堅調に推移したほか、地上波チャンネルにおいても広告外収入の獲得を目指すテレビ局の協力により好調に推移いたしました。

店販部門においては、ローラー系美顔器だけでなく脱毛分野でも大型ヒット商品を展開できたことが奏功し、また自社ブランド化粧品について色数を充実させたことなどにより、大きく売上を伸ばすことができました。

直販部門においては、CS放送や地上波を利用したインフォーマーシャル分野で人気を集めている商品を積極的に展開したことが奏功し、引き続き高い売上高を維持しております。

このような結果により、当事業の売上高は18,959,634千円(前年同期比21.0%増)となりました。当事業におきましては、消費者ニーズにマッチした自社開発製品・仕入商品のさらなる拡充を進め、売上の増加を目指していきたいと考えております。

先端電子関連事業

当連結会計年度における先端電子関連事業は、景気悪化に伴う国内メーカー各社の設備投資の減少の影響を受け、当事業の売上高は155,974千円(前年同期比55.4%減)となりました。

当社グループは、創業以来先端電子関連事業を行ってまいりましたが、ここ数年の当事業を取り巻く経営環境の厳しい変化に伴い、美容健康関連事業に経営資源を集中することとし、当事業に係る営業活動を縮小することといたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して980,326千円（28.8%）増加の4,385,858千円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、390,148千円（前年同期比64.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,517,124千円となり、売上債権の増加 384,495千円、たな卸資産の増加 513,767千円及び法人税等の支払額 445,660千円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、213,792千円（前年同期比48.9%減）となりました。これは主に、金型等の有形固定資産の取得 74,364千円、情報システムに係るソフトウェア等の無形固定資産の取得 105,652千円等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、806,961千円（前年同期比137.9%増）となりました。これは主に、株式発行による収入1,627,593千円、長期借入れによる収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出1,262,983千円及び社債の償還による支出 548,000千円等によるものであります。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		前年同期比(%)
美容健康関連事業(千円)		2,640,147	11.6
合計(千円)		2,640,147	11.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		前年同期比(%)
美容健康関連事業(千円)		5,910,677	+24.6
先端電子関連事業(千円)		84,922	60.4
合計(千円)		5,995,600	+20.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は受注生産ではなく市場見込生産を行っているため、受注実績の記載を省略いたします。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		前年同期比(%)
美容健康関連事業(千円)		18,959,634	+21.0
先端電子関連事業(千円)		155,974	55.4
合計(千円)		19,115,608	+19.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
小泉成器(株)			2,236,825	11.7

前連結会計年度の小泉成器(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 安全・安心な製品・商品の提供

美容健康業界自体は数十年前からわが国に存在するものの、業界内には多数のメーカー、取扱業者が玉石混淆しており、安価だけで安全性、安心感の必ずしも高くない商品、品質に見合わない高額な商品なども少なからずあったのではないかと考えられます。当社グループは、美容健康業界のデファクトスタンダード（業界標準）たる立場を目指し、またメーカーとして製品に対する責任を十分に果たすことができる、消費者の皆様が安心して製品・商品を購入しご利用いただける企業として美容健康の分野で幅広く事業を展開してまいります。ヤーマンの製品・商品であれば満足できる、ヤーマンの製品・商品であれば安全・安心である、ヤーマンの製品・商品ならその金額は妥当だ、という評価が得られるよう、消費者の皆様が満足感を得られる安全・安心な製品・商品を、適正な価格で提供していくことを最重要テーマとして進めてまいります。

(2) コールセンターの拡充

そのために、まずコールセンターの拡充に注力してまいります。製品・商品売りっぱなしにするのではなく、販売した後のお客様に対するケアについても十分に行っていくことにより、製品・商品に対する不満を解消し、お客様のニーズを的確に把握して顧客満足度のさらなる向上を目指してまいります。一般的にコールセンターでは主として受注業務が行われておりますが、当社コールセンターではカウンセリング業務を主とし、お客様の安心感を高めていくとともに、当社の製品開発・商品開拓にも活かしていくことが重要だと考えております。

(3) リピート戦略の展開

次に、継続した売上成長、安定した利益計上のためには、直販部門において新しいお客様を獲得するだけでなく、一度ご購入いただいたお客様にリピーターとして再度関連商品や別の商品をご購入いただくことが重要となります。当社が美容健康分野でのデファクトスタンダード企業と位置づけられ、美容健康製品・商品を買うならヤーマンと言われるような高い知名度を得ることができるようになれば、一度購入した製品・商品群を超えて別の製品・商品をリピート購入いただくケースが増えてまいります。そのために、安心感の醸成だけでなく、知名度の向上を目的の一つとして、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ）への上場を果たしました。今後はさらにブランド価値を高めるよう製品・商品の品質向上に尽力するとともに、効果的な広告宣伝活動を積極的に行い、高い成長を維持できる体質づくりに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 製品開発について

製品開発に関しては、専門的な技術及びノウハウの特定の個人への依存を避ける体制を整えておりますが、人材の他社への流出等により社内情報が外部へ漏洩した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 品質管理及び不良品について

当社グループが美容健康関連事業において販売する製品・商品には、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する製品・商品が含まれます。そのため、当社グループでは、お客様の身体に危害が生じることがないように細心の注意を払い、製品・商品のチェックを行い、かつ、取扱い方法の適切な表示を心がけております。しかしながら、当社グループの販売する製品・商品によりお客様の身体に危害が生じた場合、結果として賠償等が必要となることも否定できず、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権の管理について

当社グループの研究開発においては技術等の権利化を進めており、新技術及び新製品の開発前に特許権に抵触していないかの確認を必ず行っておりますが、特許出願は出願から1年半は公開されないため、既に他社が出願中の技術に対して開発活動を行っている可能性があります。また、製品化後に他社の特許権が公開され、特許権の侵害となる可能性もあります。

(4) 競合企業の参入及び競合の激化について

当社グループが展開する美容健康関連事業は、消費者のホームエステニーズの高まりを受け、新規の参入を志向する家電品メーカー等が存在するほか、既存の競合品を販売する企業でも業績の拡大を目指した新たな製品の開発及び商品の獲得に向けたマーケティング活動等を積極的に進めております。当社グループとしても、業績の拡大を目指し新たな製品の開発及び商品の獲得に向けたマーケティング活動をこれまで以上に積極的に展開して行く方針を有しており、直近において取扱製品・商品数を増加しております。しかしながら、当社グループが取扱う製品・商品について、有力な他社の競合品が登場し、当社グループの製品・商品の販売数量が減少した場合等には、当社グループの業績及び財務状況等に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 生産体制について

当社は、製造設備を自社で保有せず、製品の製造は外部に委託しております。そのため、当社が製造を委託する外注先の工場のいずれかにおいて重大事故の発生や、天災又は国内情勢等の影響で生産に支障をもたらした場合、該当製品の製造ができず、他工場での委託製造開始の間、販売機会の損失につながる可能性があります。また、今後当該外注先と何らかの事情により提携関係等を維持することができない場合等には生産体制に影響が及び、当社グループの業績及び財務状況等に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 製品・商品の生産国の社会情勢等による影響について

当社グループが販売する製品・商品には、中国や米国といった海外諸国で生産される製品・商品が数多く含まれており、今後も、当該海外諸国で生産される製品・商品の輸入販売を継続する方針にあります。その為、当社グループの販売する製品・商品の生産国において予期せぬ法律や規制の変更や為替相場の変動が生じた場合、当社グループの製品・商品の流通に直接影響を及ぼすような自然災害やテロの発生により社会情勢等に混乱が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に不利な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 同業他社による事故及び風評等の報道の影響について

当社グループの主要セグメントである美容健康関連事業において、一部の事業者と一般消費者との技術的・金銭的トラブルが相次いでおります。また、安価な類似品の販売も行われており、一般消費者の使用を通じての事故や機能的な問題が生じる可能性があります。当社グループとしては、このような問題が生じないよう取り組んでおりますが、業界全体のイメージダウンにつながるようなトラブル等が頻発した場合、結果として当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の販売経路への依存について

美容健康関連事業における販売経路において、家電量販店への販売は商社を経由しており、通信販売も特定の取引先及び特定の販売業者経由に依存しております。これらの取引先とは良好な関係を築いておりますが、経済状況の悪化や他社の好条件による参入等により取引条件等が変更され、契約の継続が困難になった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループの事業に関する法的規制として、美容健康関連事業において、外注先へ当社製品の製造を委託しているため下請代金支払遅延等防止法、自社開発製品の製造販売を行っているため製造物責任法、化粧品の仕入販売を行っているため薬事法、直販部門においてインフォーマーシャルやWebを用いた個人消費者への直接販売を行っているため個人情報の保護に関する法律及び特定商取引に関する法律等があります。法令遵守に関してはグループ内において周知徹底し、内部監査体制も整えておりますが、法令の改正により社内体制変更が万が一遅れ、関係法令に抵触した場合、営業停止等により当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の保護に関する法律について

当社グループは、通販会社や代理店等を介さずに、テレビショッピングやインターネット等の媒体を用い直接個人消費者向けに行う販売も積極的に行っているため、当社製品・商品の購入者に関する個人情報を多数保有しております。当社では、個人情報の保護に関する法律をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の取扱いに際し、「個人情報保護規程」等の社内規則を制定し、遵守することで、個人情報を適正に保護管理するための社内体制を構築し、さらに強化する方針を有しております。

しかしながら、体制強化にも関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化、金銭的な補償の発生等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定商品への依存について

当社グループの売上高のうち、主力商品である「プラチナゲルマローラー」については、売上高全体に占める割合が高くなっており、当社グループは、多岐にわたる製品・商品群を有しており、かつ、積極的に新製品・商品の開発を進めておりますので、市場ニーズの変化に即して効果的に製品・商品を市場へ投入することが可能であり、また、当社グループは同商品の独占販売権を保有しておりますが、競合他社において類似商品が開発された場合や、消費者の嗜好に何らかの変化が生じた場合等においては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の主力商品である「プラチナゲルマローラー」は、当社グループの取扱量の全てを株式会社キャネットから仕入れており、株式会社キャネットから「プラチナゲルマローラー」の仕入ができなくなる、あるいは、滞るといった事象が生じた場合等においても、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、上記の「プラチナゲルマローラー」、加えて「フェイスローラープラチナ&ゴールド」及び「ゲルマローラープラチナプラス」について、株式会社キャネットとの間で独占販売契約を締結しており、また、これらの独占販売契約を締結する商品と類似する商品（「プラチナゲルマローラー」に関しては商品のコーティングにプラチナを使用した商品及びプラチナ色の商品、「フェイスローラープラチナ&ゴールド」に関しては商品のコーティングにプラチナとゴールドを半分ずつ使用した商品及びプラチナ色とゴールド色が半分ずつの商品、「ゲルマローラープラチナプラス」に関しては商品のコーティングにふじ色を使用した商品を、それぞれに類似するものとする）が株式会社キャネットとの契約において規定されております。）を、株式会社キャネットは自ら販売したり、当社以外の第三者に販売してはならない旨の契約も締結しております。

(12) 新しい販売形態への依存について

当社グループの直販部門については、インフォーマーシャル展開により売上高全体に占める割合が高まっております。2011年からのテレビデジタル化に伴う多チャンネル化と相まって、今後も通販部門や店販部門との相乗効果により順調に市場が拡大し、売上高が伸長していく見込みではありますが、インフォーマーシャル展開を開始して間もないこともあり、経済環境の変化、競合他社の新規参入、取引慣行の法的規制等の不測の事態が発生した場合においては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 広告宣伝費について

当社グループが行うインフォーマーシャル等の広告宣伝は、個別の宣伝広告を行う都度、販売状況や経済環境その他の諸要因を考慮し、実施を検討しており、近年の当社グループの業績規模の拡大に大きく貢献しております。

しかしながら、広告宣伝費の投入に対して、その効果の発現が当社グループが事前に想定した水準を超える場合又はそれに不足するが発生しうるほか、広告宣伝費に係る効果の発現に時間を要することがあります。このような事態が発生した場合等においては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 返品が発生について

当社グループが行う通販事業者向け卸売事業では、一部取引先との取引基本契約書において、当社グループが販売を行った製品・商品のうち、当該通販事業者が販売できなかった当社グループ製品・商品の返品を行えることとなっております。

当社グループでは、返品が発生を極力防ぐ目的で、それら通販事業者への販売数量を、過去の販売状況等を踏まえた水準とする等の対処を図っておりますが、想定以上の返品が生じた場合等においては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 特定人物への依存について

当社の代表取締役会長山崎行輝、代表取締役社長山崎貴三代の2名は、長らく当社グループが展開している美容健康関連事業及び先端電子関連事業に関わり、豊富な経験及び当社グループが事業展開する上で必要となる主要な顧客企業及び仕入先との強固なリレーションを有しております。

当社グループでは、人材の登用等による組織機構の明確化、人材の育成強化等により、上記2名に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、2名のいずれかの者が何らかの事由により当社グループの業務への従事を継続することが困難となった場合等においては、業務遂行に支障が生じる可能性は否定できず、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社では、現状の主力商品である「プラチナゲルマローラー」、「フェイスローラープラチナ&ゴールド」及び「ゲルマローラープラチナプラス」について、仕入先である株式会社キャネットとの間で以下の契約を締結しております。

契約会社名	相手先	契約期間	契約品目	契約内容
ヤーマン株式会社	株式会社キャネット	平成22年7月1日から平成23年6月30日まで（継続条項あり）	「プラチナゲルマローラー」、「フェイスローラープラチナ&ゴールド」及び「ゲルマローラープラチナプラス」	<ul style="list-style-type: none"> ・左記商品に係る独占販売契約 ・独占販売契約を締結する商品と類似する商品（「プラチナゲルマローラー」に関しては商品のコーティングにプラチナを使用した商品及びプラチナ色の商品、「フェイスローラープラチナ&ゴールド」に関しては商品のコーティングにプラチナとゴールドを半分ずつ使用した商品及びプラチナ色とゴールド色が半分ずつの商品、「ゲルマローラープラチナプラス」に関しては商品のコーティングにふじ色を使用した商品を、それぞれに類似するものとする）が株式会社キャネットとの契約において規定されております。）を、株式会社キャネットは自ら販売すること及び当社グループ以外の第三者に販売してはならない旨の契約

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、美容健康関連事業において、「お客様の美と健康に対する向上心を充足するために、先端技術に裏付けされた“志”ある商品を提供する」という企業理念のもと行われております。

当連結会計年度における当社グループが支出した美容健康関連事業における研究開発費の総額は130,326千円であります。

当社の研究開発体制については、企画・立案までは開発部門及び営業部門が主体となり、製品化までは開発本部が主体となり、常に使用する人の目線で、効率性かつ品質性を重視した研究開発体制となっております。

また、当社の研究開発における基本方針は、長年培った技術力と知的財産という強みをもとに、美容分野のみならず健康分野への開発に注力することであり、

美容分野においては、据置タイプが主流であるスチーム機器のハンディタイプ、フォト美顔器及びレーザー美顔器の改良型製品の開発を進めております。

健康分野においては、超音波で脂肪の厚みを測定し、そのデータを基にその人に適したEMS()運動を与える製品の開発を進めております。

また、美容健康関連機器については類似品が販売されておりますが、このような商品との差別化は重要な課題となっており、美容健康機器を単なる家電として扱うのではなく、お客様がより美しく、より健康になるために付加価値を高め、高性能・高機能の製品開発を行うとともに、特許等の権利化を図ってまいります。

()EMSとは、E(electrical)M(muscle)S(stimulation)の略で、運動神経に電流を流すことで筋肉を刺激し、効率よく筋肉を鍛える運動法のことをいいます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,604,617千円で、前連結会計年度末に比べ1,984,328千円増加しております。現金及び預金の増加930,631千円、受取手形及び売掛金の増加378,597千円、商品及び製品の増加335,235千円、原材料及び貯蔵品の増加139,916千円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は942,367千円で、前連結会計年度末に比べ131,594千円増加しております。有形固定資産の増加64,124千円、無形固定資産の増加40,362千円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,712,345千円で、前連結会計年度末に比べ111,184千円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の減少195,429千円、1年内償還予定の社債の減少343,000千円、未払法人税等の増加267,394千円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,880,826千円で、前連結会計年度末に比べ262,438千円減少しております。社債の減少205,000千円、長期借入金の減少67,554千円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,953,813千円で、前連結会計年度末に比べ2,489,545千円増加しております。新株発行により資本金は813,796千円、資本準備金は813,796千円増加し、当期純利益により利益剰余金が852,931千円増加しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は19,115,608千円（前年同期比19.4%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、美容健康関連事業において、通販部門、店販部門、直販部門の3つの販売経路をバランスよく伸張することが出来たこと等により、前連結会計年度と比べ3,296,172千円（21.0%）増加したことが要因であります。

(差引売上総利益)

当連結会計年度の差引売上総利益は、売上高の増加に伴い12,037,688千円（前年同期比28.3%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は10,366,991千円となりました。これは、主として売上増加に伴ったインフォーマーシャルに係る広告宣伝費の増加1,443,573千円及び業務委託費の増加190,249千円によるもので、前連結会計年度に比べ2,050,049千円（24.6%）増加しております。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,670,696千円（前連結会計年度と比べ608,347千円増加）となりました。前述の売上高及び売上総利益の増加によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1,530,057千円（前連結会計年度と比べ547,951千円増加）となりました。営業外収益は7,403千円であり、主な内容は受取利息4,158千円であります。営業外費用は148,043千円であり、主な内容は支払利息81,952千円であります。

(特別損益)

当連結会計年度においては特別損失として12,932千円（前連結会計年度と比べ293,743千円減少）を計上しております。これは固定資産除却損12,932千円によるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は1,517,124千円（前連結会計年度と比べ840,951千円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は664,193千円（前連結会計年度と比べ341,305千円増加）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は852,931千円（前連結会計年度と比べ499,645千円増加）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、情報システムの充実などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は171,288千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 美容健康関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、直販関連のWebシステム、販売管理ソフト、サーバー等の情報システムや新製品に係る金型を中心とする総額100,339千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 先端電子関連事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。また、重要な設備の除却又は売却もありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本店ビルの改修等を中心とする総額70,948千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 ^m ₂)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本店 (東京都 江東区)	美容健康 関連事業 先端電子 関連事業	販売業務 倉庫機能	31,181	5,583	99,600 (163.40)	-	-	57	136,422	10
本社 営業所 (東京都 江東区)	美容健康 関連事業	本社機能 販売業務 開発業務	34,423	1,187	-	57,129	64,354	18,044	175,140	110

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 上記の他、主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社営業所 (東京都江東区)	美容健康関連事業	本社機能 販売業務 開発業務	112,144

(2) 国内子会社

平成22年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 ^m ₂)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
LABO WELL 株式会社	本社 (東京都 江東区)	美容健康 関連事業	本社機能 販売業務	-	-	-	-	-	19	19	2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成22年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 ^m ₂)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
L A B O W E L L CORPORATION	本社 (米国カ リフォル ニア州)	美容健康 関連事業 先端電子 関連事業	本社機 能 販売業 務	-	1,068	-	-	-	22	1,091	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社営業所 (東京都 江東区)	全社 (共通)	基幹業務 システム	300,000	30,676	公募増資	平成21年12月	平成23年4月	(注)1

(注)1 業務効率の向上等を図ることを目的とした基幹業務システムの増強であります。完成後の増加能力につきましても、計数的把握が困難なため、記載を省略しております
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,777,776
計	9,777,776

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,917,444	2,917,444	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,917,444	2,917,444		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月29日 (注)1	222,222	1,222,222	500,000	1,000,000	499,999	499,999
平成21年9月15日 (注)2	1,222,222	2,444,444	-	1,000,000	-	499,999
平成21年12月22日 (注)3	473,000	2,917,444	813,796	1,813,796	813,796	1,313,795

(注)1 平成20年8月29日 有償第三者割当(A種優先株式)

割当先 DBJコーポレート投資事業組合

(DBJコーポレート投資事業組合が平成21年2月24日付で解散したことにより、当社株式は株式会社日本政策投資銀行へ承継されました。)

発行価格 4,500円 資本組入額 2,250円

なお、当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。

2 平成21年9月15日付で、平成21年9月14日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,700円

引受価額 3,441円

資本組入額 1,720.50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	18	18	9	3	1,583	1,636	-
所有株式数 (単元)	-	4,870	715	134	167	1,045	22,235	29,166	844
所有株式数 の割合(%)	-	16.69	2.46	0.46	0.57	3.58	76.24	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎 行輝	東京都江東区	694,780	23.81
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-1	444,444	15.23
山崎 静子 (常任代理人 三菱UFJ証券株式会社)	米国カリフォルニア州サンノゼ (東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)	297,720	10.20
山崎 貴三代	東京都江東区	178,880	6.13
山崎 光英	東京都江東区	122,680	4.20
Victoria Yamazaki (常任代理人 三菱UFJ証券株式会社)	米国ニュージャージー州ハイランドパーク (東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)	104,000	3.56
山崎 知美 (常任代理人 三菱UFJ証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)	104,000	3.56
山崎 岩男	東京都江東区	73,680	2.52
松本 行雄	東京都足立区	53,980	1.85
池田 富江	神奈川県横浜市	40,000	1.37
計		2,114,164	72.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,916,600	29,166	-
単元未満株式	普通株式 844	-	-
発行済株式総数	2,917,444	-	-
総株主の議決権	-	29,166	-

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第1号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月20日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月20日)	222,222	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	222,222	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	222,222	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の更なる強化に向けて必要となる内部留保資金の確保を図りつつ、業績及び配当性向を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回で継続的かつ安定的な配当を続けることを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開及び内部留保の状況等を踏まえ、株主の皆様への利益還元の見地から、1株当たり46円といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月29日 定時株主総会決議	134,202	46

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	-	-	-	-	4,330
最低(円)	-	-	-	-	1,810

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成21年12月24日をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	-	4,330	3,340	2,437	2,350	2,148
最低(円)	-	3,320	2,414	1,917	1,810	1,850

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成21年12月24日をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	-	山崎 行輝	昭和13年 9月22日	昭和39年 4月 守谷商会株式会社入社 昭和44年 7月 チショール株式会社(ヤーマンリミテッド株式会社へ商号変更)監査役就任 昭和52年 7月 チケン株式会社監査役就任 昭和53年 1月 YAMA-SUN CORPORATION(現LABOWELL CORPORATION)代表取締役就任 昭和53年 7月 ヤーマンリミテッド株式会社(現ヤーマン株式会社)代表取締役就任 平成11年 2月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	694,780
代表取締役 社長	-	山崎 貴三代	昭和36年 2月 9日	昭和58年 4月 当社入社 昭和59年 5月 マーケティングマネージャー 昭和61年 7月 取締役マーケティングマネージャー就任 平成元年12月 山崎商会株式会社(カーマン株式会社へ商号変更)代表取締役就任 平成 5年 5月 取締役海外業務部長就任 平成11年 2月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	178,880
取締役 副社長	営業本部長 兼先端電子 事業部長	伊藤 千保美	昭和34年 9月15日	昭和57年 4月 当社入社 昭和59年 5月 社長室室長 平成元年 4月 取締役就任 平成11年 2月 取締役副社長就任 平成20年 5月 取締役副社長兼第三健康機器事業部長就任 平成22年 5月 取締役副社長営業本部長兼先端電子事業部長就任(現任)	(注) 2	21,480
取締役	開発本部長 兼生産技術 部長	山崎 岩男	昭和30年 4月25日	昭和56年 4月 当社入社 昭和58年 6月 取締役チケン研究所(現開発本部)所長就任 平成10年 1月 知研株式会社(現LABO WELL株式会社)代表取締役就任 平成19年 7月 専務執行役員就任 平成20年 1月 取締役開発本部長兼品質管理部長就任 平成20年10月 取締役開発本部長兼開発企画部長兼品質管理部長就任 平成20年12月 取締役開発本部長兼開発企画部長就任 平成21年 8月 取締役開発本部長就任 平成22年 7月 取締役開発本部長兼生産技術部長就任(現任)	(注) 2	73,680
取締役	生産・物流 本部長兼購買・ 生産管理部長	高橋 満	昭和26年 8月20日	昭和50年 4月 カワノ産業株式会社入社 昭和53年 4月 株式会社オリヤス入社 昭和60年 1月 有限会社ノザワ工業入社 平成 8年 4月 当社入社 平成19年 6月 国際資材部第一部長 平成19年 7月 取締役生産・物流本部長兼購買・生産管理部長就任(現任) 平成20年 2月 LABO WELL株式会社取締役就任(現任)	(注) 2	200
取締役	管理本部長	宮崎 昌也	昭和50年11月22日	平成 8年 8月 当社入社 平成12年12月 経理部課長 平成20年 1月 取締役管理本部長兼経理部長就任 平成20年 2月 LABO WELL株式会社取締役就任(現任) 平成20年10月 取締役管理本部長兼企画管理部長就任 平成21年 6月 LABOWELL CORPORATION取締役就任(現任) 平成22年 5月 取締役管理本部長就任(現任)	(注) 2	1,000
取締役	営業本部第 二健康機器 事業部長	戸田 正太	昭和52年12月30日	平成13年 4月 当社入社 平成22年 1月 健康機器事業部第一部長 平成20年 1月 執行役員第二健康機器事業部長 平成22年 5月 執行役員営業本部第二健康機器事業部長 平成22年 7月 取締役営業本部第二健康機器事業部長就任(現任)	(注) 3	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	-	岩崎 榮治	昭和25年2月22日	昭和48年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成8年6月 同社港南台支店長 平成9年6月 同社吉祥寺支店長 平成15年6月 住信リース株式会社(現住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社)執行役員 平成21年6月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社退社 平成22年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	榑原 純一	昭和21年11月30日	昭和44年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年10月 同行神田小川町支店副支店長 平成4年6月 同行刈谷支店支店長 平成7年6月 同行支店第三推進第二部部长 平成7年10月 同行支店第六部部长 平成8年6月 同行八王子支店支店長 平成9年10月 同行人事部審議役 平成9年11月 株式会社ゼンリン取締役社長室名古屋事務局長 平成16年6月 同社監査役就任 平成19年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	山田 勝利	昭和17年5月7日	昭和49年4月 真野毅法律事務所入所 昭和59年2月 山田・川崎法律事務所設立 平成6年10月 紀尾井坂法律特許事務所(現紀尾井坂テーマス法律特許事務所)設立 平成19年2月 社会福祉法人多摩大和園副理事長就任(現任) 平成19年7月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 株式会社日本住宅保証検査機構社外取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	亀岡 義一	昭和18年4月12日	昭和43年4月 森田公認会計士事務所入所 昭和44年7月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)転籍 昭和57年9月 同監査法人社員 平成4年7月 同監査法人代表社員 平成5年6月 同監査法人東京事務所人事担当理事 平成7年6月 同監査法人東京事務所業務開発担当理事 平成11年6月 同監査法人東京事務所長(専務理事) 平成13年6月 同監査法人副理事長、広報・業務開発担当専務理事 平成15年6月 同監査法人本部理事 平成16年6月 同監査法人代表社員相談役 平成20年7月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 株式会社アンビシャス監査役就任(現任) 平成21年7月 株式会社SBJ銀行社外監査役就任(現任)	(注)5	-
計						972,420

- (注) 1 監査役岩崎榮治、榑原純一、山田勝利、亀岡義一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年9月15日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成22年4月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年4月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年9月15日開催の臨時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役開発本部長兼生産技術部長山崎岩男は、代表取締役社長山崎貴三代の配偶者の兄であります。
- 7 当社では、取締役会の意思決定及び業務執行の迅速化かつ効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

氏名	担当
藤川桂子	第一健康機器事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確保により、経営の効率性及び透明性を高めることを重要な経営課題としております。事業運営における様々な関連法規の遵守と経営の公平性を図り、経営の意思決定に対する社内における関係部署への迅速かつ正確な情報伝達及び行動を通じ、社外への経営情報の適時・適正な開示を厳守し、株主及び利害関係者の方々の支持を得ることにより、企業競争力を強化し、継続的に企業価値向上を図っております。

ロ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会

当社の取締役会は、当社の業務に精通した常勤取締役7名で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針や事業計画などの重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を相互監視しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。取締役会には、取締役のほか監査役も出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。

監査役及び監査役会

当社の監査役はすべて社外監査役であり、独立の立場から取締役会等の重要な会議への出席や業務内容の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況を常に監査する体制により経営監査を行っております。また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）により構成され、監査役間及び会計監査人との連携を緊密に行っております。

会計監査人

当社は会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任し、関係法令に則り公正な会計監査を行っております。

その体制を採用する理由

以上により、会社の経営に対する監視及び監査は十分に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、内部統制システム整備の基本方針として会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制等の整備」について決議しており、当該決議の内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、法令・定款・社内規則等を遵守することを宣誓し、コンプライアンス体制の整備に努めるものとし、監査役は、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査し、また、内部監査室は、内部統制システムの整備・運用状況を監査する。

- (b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
取締役は、文書管理規程に基づき、議事録、会議録、稟議書、契約書、計算書類その他の重要な文書を保管する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
取締役は、リスク管理規程に基づき定期的にビジネスリスクを検討・評価し、損失のリスクの管理のため必要な体制の整備・運用を行うとともに、リスク管理統括部門は、全社のリスクを統括する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、取締役の職務分掌を定めるとともに、役員及び従業員による意思決定と業務執行についての権限と責任を明確にするため、職務権限及び職務分掌に関する規程を整備し、適正かつ効率的な職務執行を行う。
- (e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役は、使用人に対して法令・社内規則等の周知を図り、その遵守を徹底する。また、コンプライアンス統括部門は、従業員のコンプライアンス教育を実施する。
- (f) 当該株式会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
コンプライアンス統括部門は、グループ全体におけるコンプライアンス体制の構築・維持及び企業倫理の重要性の継続的周知・徹底を行い、グループの業務全体にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査補助業務は、管理本部長の指示に基づき、管理本部のスタッフが対応する。
管理本部スタッフによる監査補助業務の履行状況の評価は、監査役会が行う。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、監査役を取締役会をはじめとする重要な会議への出席権限を保証するほか、取締役及び使用人は、監査役に対し、業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財務上の諸問題、規制当局からの命令その他著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、発見し次第直ちに報告する。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、監査役が代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的な会合をもつため、また、内部監査室及び会計監査人と連携するための体制を整備する。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制に関しては、リスク管理規程を基にリスク管理委員会を発足させ、リスク管理に対して横断的に対応しております。また、発生可能性の高いリスク情報や不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心として適宜対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置しております。計画書に基づいて内部牽制及び法令遵守の状況等の業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、被監査部門に対して改善指示を提示し、改善までのフォローアップ監査を行い、業務改善と従業員の意識向上に繋げております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査業務を行い、内部統制機能の向上を図るとともに、適宜監査役及び監査役会、会計監査人と意見交換を行い、連携を図っております。

監査役監査については、社外監査役4名（うち常勤監査役1名）の体制で各監査役がそれぞれ独立した立場から、取締役会の意思決定の監査、取締役の職務執行状況の監査を実施しております。監査役会は、監査計画、監査業務の分担、監査役報酬の決定等を行っており、月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催し、監査状況の報告等連結を密にして監査機能の強化を図っております。また、監査役及び監査役会は内部監査室から随時報告を受け意見交換を行うとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行うことで監査役監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：飯塚 昇

指定有限責任社員 業務執行社員：浅野 俊治

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士5名、その他6名

社外取締役及び社外監査役

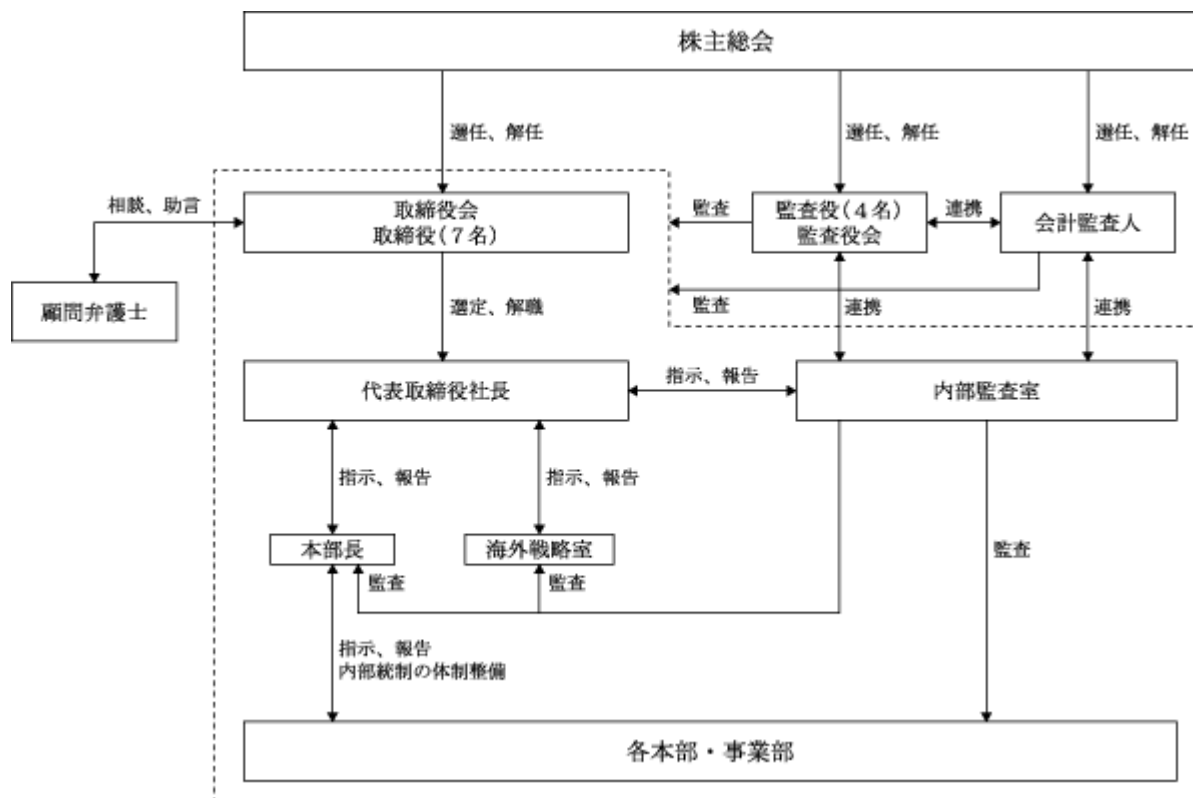
イ．社外取締役

当社は、「(1)口．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由」に記載のとおり、現在の体制において会社の経営に対する監視及び監査は十分に機能していると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

□．社外監査役

当社の監査役4名はすべて社外監査役であります。それぞれの主な専門分野は、「法務、会計、企業財務」であり各分野における高い見識を備えております。特別な利害関係は一切なく、独立の立場から透明性の高い監査を受けております。社外監査役の選任にあたっては、経営監視及び監査機能の充実の観点から、独立性、他社における業務経験、専門性等を総合的に勘案し、選定しております。なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として、損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。

会社の機関・内部統制の関係を示す概要図は、次のとおりであります。



役員報酬の内容等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	229,947	229,947	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	15,199	15,199	-	-	-	3

- (注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、平成18年7月3日開催の第32期定時株主総会において300,000千円と定められ、監査役の報酬限度額は、平成19年7月30日開催の第33期定時株主総会において30,000千円と定められております。
- 2 上記には平成22年4月27日に辞任した取締役1名の在任中の報酬等の額を含んでおります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名(役員区分)	会社区分	連結報酬等の 総額(千円)	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金
山崎貴三代 (代表取締役)	提出会社	100,000	100,000	-	-	-

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である役員を記載しております。
- 2 上記の取締役について上記の役員報酬以外の報酬の支払はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 1銘柄 1,457千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	1,457	円滑な取引関係維持のため

取締役及び監査役の定数

当社の取締役は7名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役の選任決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、監査役の選任決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以ってこれを行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,200	1,000	33,600	4,000
連結子会社	-	-	-	-
計	19,200	1,000	33,600	4,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務であります。

(当連結会計年度)

財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務及びコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

また、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成21年11月20日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,049,844	4,980,476
受取手形及び売掛金	1,761,918	2,140,515
有価証券	-	50,005
たな卸資産	¹ 2,535,208	-
商品及び製品	-	2,696,542
仕掛品	-	74,126
原材料及び貯蔵品	-	278,313
繰延税金資産	92,611	123,391
その他	205,003	296,856
貸倒引当金	24,299	35,610
流動資産合計	8,620,288	10,604,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 104,085	² 127,521
機械装置及び運搬具（純額）	16,460	35,510
土地	² 346,393	² 346,393
リース資産（純額）	15,255	39,288
建設仮勘定	8,996	1,884
その他（純額）	17,477	22,195
有形固定資産合計	³ 508,667	³ 572,791
無形固定資産		
リース資産	23,374	17,841
その他	153,432	199,328
無形固定資産合計	176,806	217,169
投資その他の資産		
投資有価証券	12,738	16,868
繰延税金資産	8,912	4,924
その他	103,649	130,613
投資その他の資産合計	125,300	152,406
固定資産合計	810,773	942,367
資産合計	9,431,062	11,546,985

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,271,974	2 1,337,603
1年内返済予定の長期借入金	2 1,029,393	2 833,964
1年内償還予定の社債	548,000	205,000
リース債務	9,227	15,180
未払金	1,426,863	1,493,294
未払法人税等	280,689	548,084
賞与引当金	25,000	25,000
返品調整引当金	130,510	140,676
その他	101,869	113,541
流動負債合計	4,823,529	4,712,345
固定負債		
社債	590,000	385,000
長期借入金	2 1,515,268	2 1,447,713
リース債務	32,501	46,671
その他	5,495	1,440
固定負債合計	2,143,264	1,880,826
負債合計	6,966,794	6,593,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,813,796
資本剰余金	499,999	1,313,795
利益剰余金	982,339	1,835,270
株主資本合計	2,482,338	4,962,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,661	598
為替換算調整勘定	16,408	9,647
評価・換算差額等合計	18,070	9,049
純資産合計	2,464,268	4,953,813
負債純資産合計	9,431,062	11,546,985

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高	16,013,493	19,115,608
売上原価	¹ 6,570,139	¹ 7,067,754
売上総利益	9,443,353	12,047,853
返品調整引当金戻入額	66,448	130,510
返品調整引当金繰入額	130,510	140,676
差引売上総利益	9,379,291	12,037,688
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,740,942	6,184,515
業務委託費	870,537	1,060,786
貸倒引当金繰入額	-	11,311
給料及び手当	487,092	525,959
賞与	14,762	17,075
賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	7,833	9,518
減価償却費	30,832	43,164
研究開発費	² 113,007	² 130,326
その他	2,026,936	2,359,333
販売費及び一般管理費合計	8,316,942	10,366,991
営業利益	1,062,349	1,670,696
営業外収益		
受取利息	7,746	4,158
受取配当金	41	383
金融派生商品収益	81,347	-
債務勘定整理益	12,363	-
その他	4,346	2,861
営業外収益合計	105,844	7,403
営業外費用		
支払利息	108,702	81,952
融資手数料	36,974	13,874
上場関連費用	-	23,924
その他	40,410	28,291
営業外費用合計	186,088	148,043
経常利益	982,105	1,530,057

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	743	-
特別利益合計	743	-
特別損失		
固定資産除却損	3 5,777	3 12,932
たな卸資産評価損	1 234,372	-
投資有価証券評価損	3,259	-
割増退職金	63,266	-
特別損失合計	306,676	12,932
税金等調整前当期純利益	676,173	1,517,124
法人税、住民税及び事業税	356,215	685,895
法人税等調整額	33,328	21,702
法人税等合計	322,887	664,193
当期純利益	353,285	852,931

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	-	813,796
優先株式の発行	500,000	-
当期変動額合計	500,000	813,796
当期末残高	1,000,000	1,813,796
資本剰余金		
前期末残高	-	499,999
当期変動額		
新株の発行	-	813,796
優先株式の発行	499,999	-
当期変動額合計	499,999	813,796
当期末残高	499,999	1,313,795
利益剰余金		
前期末残高	679,053	982,339
当期変動額		
剰余金の配当	50,000	-
当期純利益	353,285	852,931
当期変動額合計	303,285	852,931
当期末残高	982,339	1,835,270
株主資本合計		
前期末残高	1,179,053	2,482,338
当期変動額		
新株の発行	-	1,627,593
優先株式の発行	999,999	-
剰余金の配当	50,000	-
当期純利益	353,285	852,931
当期変動額合計	1,303,284	2,480,524
当期末残高	2,482,338	4,962,862

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,781	1,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,443	2,259
当期変動額合計	4,443	2,259
当期末残高	1,661	598
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,229	16,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,179	6,761
当期変動額合計	11,179	6,761
当期末残高	16,408	9,647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,447	18,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,622	9,021
当期変動額合計	15,622	9,021
当期末残高	18,070	9,049
純資産合計		
前期末残高	1,176,605	2,464,268
当期変動額		
新株の発行	-	1,627,593
優先株式の発行	999,999	-
剰余金の配当	50,000	-
当期純利益	353,285	852,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,622	9,021
当期変動額合計	1,287,662	2,489,545
当期末残高	2,464,268	4,953,813

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	676,173	1,517,124
減価償却費	66,302	87,390
貸倒引当金の増減額（ は減少）	743	11,311
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,500	-
返品調整引当金の増減額（ は減少）	64,062	10,165
受取利息及び受取配当金	7,787	4,542
支払利息	108,702	81,952
為替差損益（ は益）	18,520	3,077
金融派生商品収益	81,347	-
固定資産除却損	5,777	12,932
投資有価証券評価損益（ は益）	3,259	-
割増退職金	63,266	-
売上債権の増減額（ は増加）	99,338	384,495
たな卸資産の増減額（ は増加）	34,565	513,767
仕入債務の増減額（ は減少）	51,503	31,495
未払金の増減額（ は減少）	632,983	51,158
その他	28,356	74,317
小計	1,440,912	915,128
利息及び配当金の受取額	7,876	4,624
利息の支払額	113,669	83,944
法人税等の支払額	189,210	445,660
割増退職金の支払額	63,266	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,641	390,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,571	74,364
無形固定資産の取得による支出	63,455	105,652
差入保証金の回収による収入	66,160	-
定期預金の預入による支出	814,313	644,623
定期預金の払戻による収入	823,179	644,313
金融派生商品の解約による支出	389,149	-
その他	8,526	33,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,623	213,792

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	134,800	-
長期借入れによる収入	1,150,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,727,017	1,262,983
社債の発行による収入	350,000	-
社債の償還による支出	343,000	548,000
リース債務の返済による支出	5,922	9,648
株式の発行による収入	999,999	1,627,593
配当金の支払額	50,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,258	806,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,173	2,990
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	980,103	980,326
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,428	3,405,531
現金及び現金同等物の期末残高	3,405,531	4,385,858

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 LABO WELL(株) LABOWELL CORPORATION</p>	同 左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、LABOWELL CORPORATIONの決算日は、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ75,154千円減少し、税金等調整前当期純利益は309,527千円減少しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>b 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 2～17年 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれん償却 に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少である場合には、発生時に一括償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「融資手数料」については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「融資手数料」は43,421千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の増減額」は498,187千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,361,306千円、35,504千円、138,397千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																						
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,361,306千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">35,504千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">138,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,535,208千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,361,306千円	仕掛品	35,504千円	原材料及び貯蔵品	138,397千円	計	2,535,208千円	<p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">288,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,624千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形(信用状)</td> <td style="text-align: right;">81,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,854千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961,361千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 187,145千円</p>	建物	90,733千円	土地	288,890千円	計	379,624千円	支払手形(信用状)	81,651千円	1年内返済予定の長期借入金	308,854千円	長期借入金	570,855千円	計	961,361千円
商品及び製品	2,361,306千円																						
仕掛品	35,504千円																						
原材料及び貯蔵品	138,397千円																						
計	2,535,208千円																						
建物	90,733千円																						
土地	288,890千円																						
計	379,624千円																						
支払手形(信用状)	81,651千円																						
1年内返済予定の長期借入金	308,854千円																						
長期借入金	570,855千円																						
計	961,361千円																						
<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">288,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,557千円</td> </tr> </table>	建物	89,666千円	土地	288,890千円	計	378,557千円																	
建物	89,666千円																						
土地	288,890千円																						
計	378,557千円																						
<p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形(信用状)</td> <td style="text-align: right;">105,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,366千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">304,699千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,168千円</td> </tr> </table>	支払手形(信用状)	105,102千円	1年内返済予定の長期借入金	233,366千円	長期借入金	304,699千円	計	643,168千円															
支払手形(信用状)	105,102千円																						
1年内返済予定の長期借入金	233,366千円																						
長期借入金	304,699千円																						
計	643,168千円																						
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 136,111千円</p>																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 75,154千円 特別損失 234,372千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、113,007千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 無形固定資産その他 (知的財産権仮勘定) 5,777千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替え法による戻入額相殺後)</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 39,108千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、130,326千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 800千円 無形固定資産その他 (知的財産権仮勘定) 12,131千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 12,932千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,000,000	-	-	1,000,000
A種優先株式	-	222,222	-	222,222
合計	1,000,000	222,222	-	1,222,222

(変動事由の概要)

A種優先株式の増加数内訳は、次のとおりであります。

第三者割当によるA種優先株式の発行による増加 222,222株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	50,000	50	平成20年4月30日	平成20年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)1	1,000,000	1,917,444	-	2,917,444
A種優先株式(注)2	222,222	-	222,222	-
合計	1,222,222	1,917,444	222,222	2,917,444

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加1,917,444株は、平成21年8月20日付のA種優先株式の株主への普通株式の交付による増加222,222株、平成21年9月15日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことによる増加1,222,222株及び平成21年12月22日を払込期日とする公募による株式発行による増加473,000株であります。

2 A種優先株式の発行済株式総数の減少222,222株は、平成21年8月20日付でA種優先株式の全部について取得条項を行使して取得し、同日付で消却したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
A種優先株式(注)	-	222,222	222,222	-
合計	-	222,222	222,222	-

(注) A種優先株式の増加222,222株及び減少222,222株は、平成21年8月20日付でA種優先株式の全部について取得条項を行使して取得し、同日付で消却したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,202	46	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,049,844千円	現金及び預金 4,980,476千円
預入期間 3 か月超の定期預金 644,313千円	預入期間 3 か月超の定期預金 644,623千円
現金及び現金同等物 3,405,531千円	価格変動リスクの僅少な有価証券 50,005千円
	現金及び現金同等物 4,385,858千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、サーバーであります。 ・無形固定資産 主として、Webシステムであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (1)リース資産の内容 同 左 (2)リース資産の減価償却の方法 同 左 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	170,045	115,362	54,682	機械装置及び運搬具	66,332	54,261	12,071
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	27,949	11,051	16,898	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	24,776	13,852	10,923
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	18,500	4,008	14,491	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	18,500	7,708	10,791
合計	216,494	130,422	86,072	合計	109,608	75,821	33,786
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			52,913千円	1年以内			21,118千円
1年超			36,050千円	1年超			14,201千円
合計			88,964千円	合計			35,320千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			82,002千円	支払リース料			49,593千円
減価償却費相当額			75,465千円	減価償却費相当額			45,776千円
支払利息相当額			5,644千円	支払利息相当額			2,520千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同 左			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同 左			
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものはありません。				オペレーティング・リース取引(借主側) 同 左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金を中心に、一部を安全性の高い投資信託にて運用し、資金調達については、社債、銀行借入によっております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。

有価証券、投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

社債、借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部について、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブ取引は資金管理規程等に従い、実需の範囲で行うこととしております。

営業債務や社債、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,980,476	4,980,476	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,140,515	2,140,515	-
(3) 有価証券	50,005	50,005	-
(4) 投資有価証券	16,868	16,868	-
資産計	7,187,865	7,187,865	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,337,603	1,337,603	-
(2) 未払金	1,493,294	1,493,294	-
(3) 社債	590,000	595,481	5,481
(4) 長期借入金	2,281,678	2,289,581	7,903
負債計	5,702,576	5,715,961	13,385
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体で処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,980,476			
受取手形及び売掛金	2,140,515			
合計	7,120,991			

(注3)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	205,000	190,000	160,000	35,000		
長期借入金	833,964	651,899	417,288	302,632	42,194	33,700
合計	1,038,964	841,899	577,288	337,632	42,194	33,700

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,578	1,578	-
その他	13,961	11,159	2,801
合計	15,539	12,738	2,801

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,259千円を計上しております。

当連結会計年度(平成22年4月30日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
その他	13,654	12,054	1,599
小計	13,654	12,054	1,599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,457	1,578	120
その他	51,762	52,232	470
小計	53,219	53,810	591
合計	66,873	65,865	1,008

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、親会社のみがデリバティブ取引を行っております。</p> <p>親会社が利用しているデリバティブ取引は、借入金の将来の金利変動リスクを軽減する目的で利用している金利スワップ取引及び通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用している為替予約取引であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>親会社が利用している金利スワップ取引及び為替予約取引は、将来の金利変動によるリスク軽減及び為替変動によるリスク軽減を目的として行っているものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先はいずれも信用度の高い国内の主要金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、資金管理規程等の社内ルールに基づき、稟議規程に従い社長の承認を得て、経理担当部門が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	120,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループでは、当社及び国内連結子会社が、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、国内連結子会社が、当連結会計年度より新たに中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,833千円であります。 なお、上記退職給付費用以外に割増退職金63,266千円を支払っており、特別損失に計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループでは、当社及び国内連結子会社が、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,518千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,888</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,172</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">53,104</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,291</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,154</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,611</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,912</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位：千円)	未払事業税	21,888	賞与引当金	10,172	返品調整引当金	53,104	一括償却資産	3,291	その他	4,154	繰延税金資産(流動)合計	92,611	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	6,200	その他有価証券評価差額金	1,140	その他	1,571	繰延税金資産(固定)合計	8,912	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,331</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,172</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">57,241</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,898</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,802</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,099</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">1,708</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,708</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,391</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,763</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,334</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,924</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位：千円)	未払事業税	41,331	賞与引当金	10,172	返品調整引当金	57,241	一括償却資産	2,898	為替換算調整勘定	6,652	その他	6,802	繰延税金資産(流動)合計	125,099	繰延税金負債(流動)		未収事業税	1,708	繰延税金負債(流動)合計	1,708	繰延税金資産(流動)の純額	123,391	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	3,763	その他	1,571	繰延税金資産(固定)合計	5,334	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	410	繰延税金負債(固定)合計	410	繰延税金資産(固定)の純額	4,924
繰延税金資産(流動)	(単位：千円)																																																																
未払事業税	21,888																																																																
賞与引当金	10,172																																																																
返品調整引当金	53,104																																																																
一括償却資産	3,291																																																																
その他	4,154																																																																
繰延税金資産(流動)合計	92,611																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																	
減価償却超過額	6,200																																																																
その他有価証券評価差額金	1,140																																																																
その他	1,571																																																																
繰延税金資産(固定)合計	8,912																																																																
繰延税金資産(流動)	(単位：千円)																																																																
未払事業税	41,331																																																																
賞与引当金	10,172																																																																
返品調整引当金	57,241																																																																
一括償却資産	2,898																																																																
為替換算調整勘定	6,652																																																																
その他	6,802																																																																
繰延税金資産(流動)合計	125,099																																																																
繰延税金負債(流動)																																																																	
未収事業税	1,708																																																																
繰延税金負債(流動)合計	1,708																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	123,391																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																	
減価償却超過額	3,763																																																																
その他	1,571																																																																
繰延税金資産(固定)合計	5,334																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																	
その他有価証券評価差額金	410																																																																
繰延税金負債(固定)合計	410																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	4,924																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	0.4%	留保金課税額	2.8%	法人税等追徴税額	2.2%	試験研究費の税額控除	0.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額	0.2%	留保金課税額	2.1%	試験研究費の税額控除	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																														
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																
住民税均等割額	0.4%																																																																
留保金課税額	2.8%																																																																
法人税等追徴税額	2.2%																																																																
試験研究費の税額控除	0.9%																																																																
その他	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																
住民税均等割額	0.2%																																																																
留保金課税額	2.1%																																																																
試験研究費の税額控除	0.4%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

美容健康関連事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

美容健康関連事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 2,016円22銭	1株当たり純資産額 1,698円00銭
1株当たり当期純利益金額 302円82銭	1株当たり当期純利益金額 326円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	<p>当社は、平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>前連結会計年度の開始の日(平成20年5月1日)に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,008円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 151円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

項目	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,464,268	4,953,813
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る期末の純資産額(千円)	2,464,268	4,953,813
普通株式及び普通株式と同等の株式の発行済株式数(千株)		
普通株式	1,000	2,917
A種優先株式	222	-
計	1,222	2,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び普通株式と同等の株式の数(千株)		
普通株式	1,000	2,917
A種優先株式	222	-
計	1,222	2,917

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	353,285	852,931
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(千円)	353,285	852,931
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(千株)		
普通株式	1,000	2,612
A種優先株式	166	-
計	1,166	2,612

(重要な後発事象)

前連結会計年度
 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

- 1 A種優先株式の取得条項行使及び普通株式の交付について
 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会において、決議時点における当社定款規定により、発行済A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に以下のとおり当社の普通株式を交付することを決議いたしました。
- (1) 交付する株式の種類
 普通株式
- (2) 交付する株式の総数
 222,222株
- (3) 交付先
 株式会社日本政策投資銀行
- (4) 交付日
 平成21年8月20日
- 2 自己株式(A種優先株式)の消却について
 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式(A種優先株式)を消却することを決議いたしました。
- (1) 消却する株式の種類
 A種優先株式
- (2) 消却する株式の総数(発行済A種優先株式の100%)
 222,222株
- (3) 消却日
 平成21年8月20日

- 3 株式分割について
 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月15日付で、以下のとおり株式分割を行っております。
- (1) 分割方法
 平成21年9月14日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- (2) 分割により増加する株式数
 普通株式 1,222,222株
- (3) 効力発生日
 平成21年9月15日
- (4) 当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成20年4月30日)	当連結会計年度末 (平成21年4月30日)
588円30銭	1,008円11銭

1株当たり当期純利益金額等

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
1株当たり当期純利益金額	80円62銭	1株当たり当期純利益金額	151円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

当連結会計年度
(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤーマン(株)	第6回無担保社債	平成17年 3月31日	40,000		0.70	無担保	平成22年 3月26日
"	第7回無担保社債	平成17年 6月30日	28,000		0.49	無担保	平成22年 2月26日
"	第8回無担保社債	平成17年 6月30日	30,000		0.51	無担保	平成22年 4月30日
"	第9回無担保社債	平成17年 6月30日	45,000	15,000 (15,000)	0.55	無担保	平成22年 6月30日
"	第10回無担保社債	平成17年 9月30日	15,000		0.90	無担保	平成21年 6月30日
"	第11回無担保社債	平成17年 9月30日	15,000		0.84	無担保	平成21年 9月30日
"	第12回無担保社債	平成19年 3月30日	200,000		1.36	無担保	平成22年 3月31日
"	第13回無担保社債	平成19年 9月28日	210,000	150,000 (60,000)	1.33	無担保	平成24年 9月28日
"	第14回無担保社債	平成20年 3月31日	240,000	180,000 (60,000)	1.16	無担保	平成25年 3月29日
"	第15回無担保社債	平成20年 9月30日	315,000	245,000 (70,000)	1.24	無担保	平成25年 9月30日
合計			1,138,000	590,000 (205,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
205,000	190,000	160,000	35,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,029,393	833,964	2.54	
1年以内に返済予定のリース債務	9,227	15,180	3.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,515,268	1,447,713	2.29	平成23年5月～ 平成35年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	32,501	46,671	3.28	平成23年5月～ 平成27年4月
その他有利子負債				
合計	2,586,390	2,343,530		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	651,899	417,288	302,632	42,194
リース債務	15,672	16,165	9,022	5,810

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日)	第2四半期 (自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日)	第3四半期 (自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日)	第4四半期 (自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日)
売上高 (千円)	-	-	4,396,638	5,216,944
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	-	-	185,442	488,748
四半期純利益金額 (千円)	-	-	123,902	269,956
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	-	-	46.66	92.53

(注) 当社は、平成21年12月24日付でジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ）に上場しているため、第3四半期より四半期報告書を提出しております。そのため、第1四半期及び第2四半期の数値については記載しておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,888,394	4,874,714
受取手形	267,260	219,628
売掛金	1,525,132 ₁	1,930,034 ₁
有価証券	-	50,005
商品及び製品	2,302,455	2,596,404
仕掛品	35,504	74,126
原材料及び貯蔵品	138,397	278,313
前渡金	88,061	180,590
前払費用	38,775	50,452
繰延税金資産	87,772	120,200
その他	72,455 ₁	38,135 ₁
貸倒引当金	24,734	35,873
流動資産合計	8,419,475	10,376,733
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	103,448 ₂	127,012 ₂
構築物（純額）	636	508
機械及び装置（純額）	13,512	33,437
車両運搬具（純額）	1,722	1,004
工具、器具及び備品（純額）	17,404	22,152
土地	346,393 ₂	346,393 ₂
リース資産（純額）	15,255	39,288
建設仮勘定	8,996	1,884
有形固定資産合計	507,369 ₃	571,680 ₃
無形固定資産		
特許権	44,045	37,497
ソフトウェア	41,532	64,354
リース資産	23,374	17,841
その他	67,652	96,823
無形固定資産合計	176,604	216,516
投資その他の資産		
投資有価証券	12,738	16,868
関係会社株式	112,247	112,247
長期前払費用	9,238	2,734
繰延税金資産	8,912	4,924
その他	93,084	126,549
投資その他の資産合計	236,221	263,325
固定資産合計	920,195	1,051,523
資産合計	9,339,670	11,428,256

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 565,982	2 699,770
買掛金	1 696,333	1 588,195
1年内返済予定の長期借入金	2 1,029,393	2 833,964
1年内償還予定の社債	548,000	205,000
リース債務	9,227	15,180
未払金	1 1,424,431	1 1,482,878
未払費用	34,362	30,629
未払法人税等	243,428	543,950
前受金	35,722	29,727
預り金	12,071	9,153
賞与引当金	25,000	25,000
返品調整引当金	130,510	140,676
子会社整理損失引当金	-	10,320
その他	12,733	39,666
流動負債合計	4,767,197	4,654,111
固定負債		
社債	590,000	385,000
長期借入金	2 1,515,268	2 1,447,713
リース債務	32,501	46,671
その他	4,857	1,143
固定負債合計	2,142,626	1,880,529
負債合計	6,909,823	6,534,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,813,796
資本剰余金		
資本準備金	499,999	1,313,795
資本剰余金合計	499,999	1,313,795
利益剰余金		
利益準備金	61,792	61,792
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500	5,500
繰越利益剰余金	864,217	1,698,133
利益剰余金合計	931,509	1,765,425
株主資本合計	2,431,508	4,893,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,661	598
評価・換算差額等合計	1,661	598
純資産合計	2,429,846	4,893,615
負債純資産合計	9,339,670	11,428,256

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高		
美容健康関連事業売上高	15,334,969	18,649,004
先端電子関連事業売上高	350,031	155,974
売上高合計	15,685,000	18,804,979
売上原価		
美容健康関連事業売上原価	² 6,178,527	² 6,796,615
先端電子関連事業売上原価	218,843	85,227
売上原価合計	6,397,371	6,881,842
売上総利益	9,287,629	11,923,136
返品調整引当金戻入額	66,448	130,510
返品調整引当金繰入額	130,510	140,676
差引売上総利益	9,223,567	11,912,971
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,722,202	6,157,651
業務委託費	864,408	1,054,702
貸倒引当金繰入額	-	11,139
給料及び手当	467,395	509,562
賞与	14,762	17,075
賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	7,712	9,408
減価償却費	30,478	42,922
研究開発費	³ 121,581	³ 128,528
その他	2,000,123	2,321,279
販売費及び一般管理費合計	8,253,664	10,277,271
営業利益	969,902	1,635,699
営業外収益		
受取利息	6,970	3,687
受取配当金	41	383
金融派生商品収益	81,347	-
業務委託料収入	¹ 12,000	¹ 12,000
債務勘定整理益	12,363	-
その他	4,050	2,293
営業外収益合計	116,773	18,364

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業外費用		
支払利息	93,279	69,642
社債利息	13,634	11,826
社債発行費	5,803	-
融資手数料	36,974	13,874
為替差損	13,734	8,283
上場関連費用	-	23,924
その他	24,499	17,984
営業外費用合計	187,925	145,536
経常利益	898,751	1,508,527
特別利益		
貸倒引当金戻入額	362	-
特別利益合計	362	-
特別損失		
固定資産除却損	4 7,572	4 12,932
たな卸資産評価損	2 231,750	-
投資有価証券評価損	3,259	-
割増退職金	63,266	-
子会社整理損失引当金繰入額	-	10,320
特別損失合計	305,848	23,252
税引前当期純利益	593,264	1,485,274
法人税、住民税及び事業税	318,595	681,349
法人税等調整額	29,738	29,991
法人税等合計	288,856	651,358
当期純利益	304,408	833,916

【美容健康関連事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首製品たな卸高	1	1,488,974	31.6	1,436,709	21.2
2 当期製品製造原価 合計		1,975,544		1,407,390	
3 他勘定振替高	3,464,519	2,844,100			
4 期末製品たな卸高	128,398	1,362,609			
差引	1,436,709	1,481,491			
5 製品評価損戻入益	1,899,410	50,639			
6 製品評価損	50,639	11,972			
7 製品売上原価	1,950,050	1,442,823			
8 期首商品たな卸高	640,346	924,094			
9 当期商品仕入高 合計	4,559,270	5,683,478			
10 他勘定振替高	5,199,617	6,607,572			
11 期末商品たな卸高	55,059	1,254,805			
差引	924,094	5,352,767			
12 商品評価損戻入益	4,220,463	8,013			
13 商品評価損	8,013	9,038			
14 商品売上原価	4,228,477	68.4	5,353,791	78.8	
美容健康関連事業売上原価	6,178,527	100.0	6,796,615	100.0	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																																																				
<p>1 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">材料費</td><td style="text-align: right;">1,702,894千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">176,738千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">88,188千円</td></tr> <tr><td>当期総製造費用</td><td style="text-align: right;">1,967,822千円</td></tr> <tr><td>期首仕掛品たな卸高</td><td style="text-align: right;">43,226千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,011,049千円</td></tr> <tr><td>期末仕掛品たな卸高</td><td style="text-align: right;">35,504千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価</td><td style="text-align: right;">1,975,544千円</td></tr> </table> <p>材料費には、他勘定振替高48,701千円、原材料評価損15,515千円が含まれております。 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,470千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">52,718千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">88,188千円</td></tr> </table>	材料費	1,702,894千円	外注加工費	176,738千円	経費	88,188千円	当期総製造費用	1,967,822千円	期首仕掛品たな卸高	43,226千円	合計	2,011,049千円	期末仕掛品たな卸高	35,504千円	当期製品製造原価	1,975,544千円	減価償却費	35,470千円	リース料	52,718千円	計	88,188千円	<p>1 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">材料費</td><td style="text-align: right;">1,215,796千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">85,893千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">144,321千円</td></tr> <tr><td>当期総製造費用</td><td style="text-align: right;">1,446,012千円</td></tr> <tr><td>期首仕掛品たな卸高</td><td style="text-align: right;">35,504千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,481,516千円</td></tr> <tr><td>期末仕掛品たな卸高</td><td style="text-align: right;">74,126千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価</td><td style="text-align: right;">1,407,390千円</td></tr> </table> <p>材料費には、原材料評価損戻入益15,515千円、原材料評価損13,151千円が含まれております。 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,226千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">27,870千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">12,166千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">22,942千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">33,307千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">144,321千円</td></tr> </table>	材料費	1,215,796千円	外注加工費	85,893千円	経費	144,321千円	当期総製造費用	1,446,012千円	期首仕掛品たな卸高	35,504千円	合計	1,481,516千円	期末仕掛品たな卸高	74,126千円	当期製品製造原価	1,407,390千円	減価償却費	44,226千円	リース料	27,870千円	修繕費	12,166千円	消耗品費	22,942千円	業務委託費	33,307千円	その他	3,807千円	計	144,321千円
材料費	1,702,894千円																																																				
外注加工費	176,738千円																																																				
経費	88,188千円																																																				
当期総製造費用	1,967,822千円																																																				
期首仕掛品たな卸高	43,226千円																																																				
合計	2,011,049千円																																																				
期末仕掛品たな卸高	35,504千円																																																				
当期製品製造原価	1,975,544千円																																																				
減価償却費	35,470千円																																																				
リース料	52,718千円																																																				
計	88,188千円																																																				
材料費	1,215,796千円																																																				
外注加工費	85,893千円																																																				
経費	144,321千円																																																				
当期総製造費用	1,446,012千円																																																				
期首仕掛品たな卸高	35,504千円																																																				
合計	1,481,516千円																																																				
期末仕掛品たな卸高	74,126千円																																																				
当期製品製造原価	1,407,390千円																																																				
減価償却費	44,226千円																																																				
リース料	27,870千円																																																				
修繕費	12,166千円																																																				
消耗品費	22,942千円																																																				
業務委託費	33,307千円																																																				
その他	3,807千円																																																				
計	144,321千円																																																				
<p>2 原価計算の方法は次のとおりであります。 当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。</p>	<p>2 原価計算の方法は次のとおりであります。 同左</p>																																																				
<p>3 他勘定振替高の内訳は、主として特別損失の「たな卸資産評価損」に振替えたものであります。</p>																																																					

【先端電子関連事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首商品たな卸高		4,626		304	
2 当期商品仕入高		214,521		84,922	
合計		219,148		85,227	
3 期末商品たな卸高		304			
先端電子関連事業売上原価		218,843	100.0	85,227	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	-	813,796
優先株式の発行	500,000	-
当期変動額合計	500,000	813,796
当期末残高	1,000,000	1,813,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	499,999
当期変動額		
新株の発行	-	813,796
優先株式の発行	499,999	-
当期変動額合計	499,999	813,796
当期末残高	499,999	1,313,795
資本剰余金合計		
前期末残高	-	499,999
当期変動額		
新株の発行	-	813,796
優先株式の発行	499,999	-
当期変動額合計	499,999	813,796
当期末残高	499,999	1,313,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	56,792	61,792
当期変動額		
剰余金の配当	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	61,792	61,792
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,500	5,500
当期末残高	5,500	5,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	614,808	864,217
当期変動額		
剰余金の配当	55,000	-
当期純利益	304,408	833,916
当期変動額合計	249,408	833,916
当期末残高	864,217	1,698,133

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	677,100	931,509
当期変動額		
剰余金の配当	50,000	-
当期純利益	304,408	833,916
当期変動額合計	254,408	833,916
当期末残高	931,509	1,765,425
株主資本合計		
前期末残高	1,177,100	2,431,508
当期変動額		
新株の発行	-	1,627,593
優先株式の発行	999,999	-
剰余金の配当	50,000	-
当期純利益	304,408	833,916
当期変動額合計	1,254,407	2,461,509
当期末残高	2,431,508	4,893,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,781	1,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,443	2,259
当期変動額合計	4,443	2,259
当期末残高	1,661	598
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,781	1,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,443	2,259
当期変動額合計	4,443	2,259
当期末残高	1,661	598
純資産合計		
前期末残高	1,179,882	2,429,846
当期変動額		
新株の発行	-	1,627,593
優先株式の発行	999,999	-
剰余金の配当	50,000	-
当期純利益	304,408	833,916
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,443	2,259
当期変動額合計	1,249,964	2,463,769
当期末残高	2,429,846	4,893,615

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引より生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ74,168千円減少し、税引前当期純利益は305,918千円減少しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 2～17年	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同 左</p> <p>(2) 株式交付費 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」、「製品」、「原材料」及び「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」に一括掲記することといたしました。なお、当事業年度の「商品」、「製品」、「原材料」及び「貯蔵品」はそれぞれ916,385千円、1,386,070千円、138,347千円及び50千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「未収入金」は38,063千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「荷造運賃」は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「荷造運賃」は331,962千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>33,180千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>1,050千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>45,638千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,952千円</td> </tr> </table>	売掛金	33,180千円	流動資産その他	1,050千円	買掛金	45,638千円	未払金	3,952千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>33,349千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>1,050千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,969千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>22千円</td> </tr> </table>	売掛金	33,349千円	流動資産その他	1,050千円	買掛金	4,969千円	未払金	22千円												
売掛金	33,180千円																												
流動資産その他	1,050千円																												
買掛金	45,638千円																												
未払金	3,952千円																												
売掛金	33,349千円																												
流動資産その他	1,050千円																												
買掛金	4,969千円																												
未払金	22千円																												
<p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>89,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>288,890千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>378,557千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table> <tr> <td>支払手形(信用状)</td> <td>105,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>233,366千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>304,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>643,168千円</td> </tr> </table>	建物	89,666千円	土地	288,890千円	計	378,557千円	支払手形(信用状)	105,102千円	1年内返済予定の長期借入金	233,366千円	長期借入金	304,699千円	計	643,168千円	<p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>90,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>288,890千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>379,624千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table> <tr> <td>支払手形(信用状)</td> <td>81,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>308,854千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>570,855千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>961,361千円</td> </tr> </table>	建物	90,733千円	土地	288,890千円	計	379,624千円	支払手形(信用状)	81,651千円	1年内返済予定の長期借入金	308,854千円	長期借入金	570,855千円	計	961,361千円
建物	89,666千円																												
土地	288,890千円																												
計	378,557千円																												
支払手形(信用状)	105,102千円																												
1年内返済予定の長期借入金	233,366千円																												
長期借入金	304,699千円																												
計	643,168千円																												
建物	90,733千円																												
土地	288,890千円																												
計	379,624千円																												
支払手形(信用状)	81,651千円																												
1年内返済予定の長期借入金	308,854千円																												
長期借入金	570,855千円																												
計	961,361千円																												
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 129,857千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 180,692千円</p>																												
<p>4 偶発債務 子会社LABO WELL(株)の金融機関に対する信用状の決済資金に対する債務保証 20,359千円</p>	<p>4 偶発債務 子会社LABO WELL(株)の金融機関に対する信用状の決済資金に対する債務保証 16,007千円</p>																												
<p>5 配当制限 優先株式の配当制限 平成20年8月29日付投資契約により、次の配当制限が課されております。 当社は、A種優先株式の全部が金銭又は当社の普通株式を対価として取得するまでの間、普通株主に對する剰余金の配当を行いません。</p>																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務委託料収入 12,000千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務委託料収入 12,000千円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 74,168千円 特別損失 231,750千円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替え法による戻入額相殺後) 売上原価 40,007千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、121,581千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、128,528千円であります。
4 固定資産除却損の内訳 無形固定資産その他 (知的財産権仮勘定) 7,572千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 800千円 無形固定資産その他 (知的財産権仮勘定) 12,131千円 計 12,932千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
A種優先株式(注)	-	222,222	222,222	-
合計	-	222,222	222,222	-

(注) A種優先株式の増加222,222株及び減少222,222株は、平成21年8月20日付でA種優先株式の全部について取得条項を行使して取得し、同日付で消却したことによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、サーバーであります。 ・無形固定資産 主として、Webシステムであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">170,045</td> <td style="text-align: right;">115,362</td> <td style="text-align: right;">54,682</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,949</td> <td style="text-align: right;">11,051</td> <td style="text-align: right;">16,898</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> <td style="text-align: right;">4,008</td> <td style="text-align: right;">14,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,494</td> <td style="text-align: right;">130,422</td> <td style="text-align: right;">86,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,964千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,465千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	170,045	115,362	54,682	工具器具及び備品	27,949	11,051	16,898	ソフトウェア	18,500	4,008	14,491	合計	216,494	130,422	86,072	1年以内	52,913千円	1年超	36,050千円	合計	88,964千円	支払リース料	82,002千円	減価償却費相当額	75,465千円	支払利息相当額	5,644千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">66,332</td> <td style="text-align: right;">54,261</td> <td style="text-align: right;">12,071</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,776</td> <td style="text-align: right;">13,852</td> <td style="text-align: right;">10,923</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> <td style="text-align: right;">7,708</td> <td style="text-align: right;">10,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,608</td> <td style="text-align: right;">75,821</td> <td style="text-align: right;">33,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,320千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引(借主側) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	66,332	54,261	12,071	工具器具及び備品	24,776	13,852	10,923	ソフトウェア	18,500	7,708	10,791	合計	109,608	75,821	33,786	1年以内	21,118千円	1年超	14,201千円	合計	35,320千円	支払リース料	49,593千円	減価償却費相当額	49,776千円	支払利息相当額	2,520千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	170,045	115,362	54,682																																																														
工具器具及び備品	27,949	11,051	16,898																																																														
ソフトウェア	18,500	4,008	14,491																																																														
合計	216,494	130,422	86,072																																																														
1年以内	52,913千円																																																																
1年超	36,050千円																																																																
合計	88,964千円																																																																
支払リース料	82,002千円																																																																
減価償却費相当額	75,465千円																																																																
支払利息相当額	5,644千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	66,332	54,261	12,071																																																														
工具器具及び備品	24,776	13,852	10,923																																																														
ソフトウェア	18,500	7,708	10,791																																																														
合計	109,608	75,821	33,786																																																														
1年以内	21,118千円																																																																
1年超	14,201千円																																																																
合計	35,320千円																																																																
支払リース料	49,593千円																																																																
減価償却費相当額	49,776千円																																																																
支払利息相当額	2,520千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式112,247千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,471</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,172</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">53,104</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,291</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">87,772</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,912</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位：千円)	未払事業税	18,471	賞与引当金	10,172	返品調整引当金	53,104	一括償却資産	3,291	その他	2,731	繰延税金資産(流動)合計	87,772	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	6,200	その他有価証券評価差額金	1,140	その他	1,571	繰延税金資産(固定)合計	8,912	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,331</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,172</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">57,241</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,898</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">120,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,763</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,334</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,924</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位：千円)	未払事業税	41,331	賞与引当金	10,172	返品調整引当金	57,241	一括償却資産	2,898	子会社整理損失引当金	4,199	その他	4,357	繰延税金資産(流動)合計	120,200	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	3,763	その他	1,571	繰延税金資産(固定)合計	5,334	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	410	繰延税金負債(固定)合計	410	繰延税金資産(固定)の純額	4,924
繰延税金資産(流動)	(単位：千円)																																																								
未払事業税	18,471																																																								
賞与引当金	10,172																																																								
返品調整引当金	53,104																																																								
一括償却資産	3,291																																																								
その他	2,731																																																								
繰延税金資産(流動)合計	87,772																																																								
繰延税金資産(固定)																																																									
減価償却超過額	6,200																																																								
その他有価証券評価差額金	1,140																																																								
その他	1,571																																																								
繰延税金資産(固定)合計	8,912																																																								
繰延税金資産(流動)	(単位：千円)																																																								
未払事業税	41,331																																																								
賞与引当金	10,172																																																								
返品調整引当金	57,241																																																								
一括償却資産	2,898																																																								
子会社整理損失引当金	4,199																																																								
その他	4,357																																																								
繰延税金資産(流動)合計	120,200																																																								
繰延税金資産(固定)																																																									
減価償却超過額	3,763																																																								
その他	1,571																																																								
繰延税金資産(固定)合計	5,334																																																								
繰延税金負債(固定)																																																									
その他有価証券評価差額金	410																																																								
繰延税金負債(固定)合計	410																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	4,924																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割額	0.4%	留保金課税額	3.2%	法人税等追徴税額	2.5%	試験研究費の税額控除	1.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額	0.2%	留保金課税額	2.2%	試験研究費の税額控除	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																								
住民税均等割額	0.4%																																																								
留保金課税額	3.2%																																																								
法人税等追徴税額	2.5%																																																								
試験研究費の税額控除	1.0%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																								
住民税均等割額	0.2%																																																								
留保金課税額	2.2%																																																								
試験研究費の税額控除	0.4%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1株当たり純資産額 1,988円 06銭	1株当たり純資産額 1,677円 36銭
1株当たり当期純利益額 260円 92銭	1株当たり当期純利益額 319円 15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	<p>当社は、平成21年9月15日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>前事業年度の開始の日(平成20年5月1日)に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 994円03銭</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益額 130円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

項目	前事業年度 (平成21年 4月30日)	当事業年度 (平成22年 4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,429,846	4,893,615
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る期末の純資産額(千円)	2,429,846	4,893,615
普通株式及び普通株式と同等の株式の発行済株式数(千株)		
普通株式	1,000	2,917
A種優先株式	222	-
計	1,222	2,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び普通株式と同等の株式の数(千株)		
普通株式	1,000	2,917
A種優先株式	222	-
計	1,222	2,917

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
	損益計算書上の当期純利益(千円)	304,408		833,916
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(千円)	304,408		833,916	
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(千株)				
普通株式	1,000		2,612	
A種優先株式	166		-	
計	1,166		2,612	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																	
1	<p>A種優先株式の取得条項行使及び普通株式の交付について</p> <p>当社は、平成21年 8月20日開催の取締役会において、決議時点における当社定款規定により、発行済A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に以下のとおり当社の普通株式を交付することを決議いたしました。</p> <p>(1) 交付する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 交付する株式の総数 222,222株</p> <p>(3) 交付先 株式会社日本政策投資銀行</p> <p>(4) 交付日 平成21年 8月20日</p>																
2	<p>自己株式（A種優先株式）の消却について</p> <p>当社は、平成21年 8月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式（A種優先株式）を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 A種優先株式</p> <p>(2) 消却する株式の総数（発行済A種優先株式の100%） 222,222株</p> <p>(3) 消却日 平成21年 8月20日</p>																
3	<p>株式分割について</p> <p>当社は、平成21年 8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年 9月15日付で、以下のとおり株式分割を行っております。</p> <p>(1) 分割方法 平成21年 9月14日午後 5時現在の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 1,222,222株</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年 9月15日</p> <p>(4) 当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当該株式分割が当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>前事業年度末 (平成20年 4月30日)</th> <th>当事業年度末 (平成21年 4月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>589円94銭</td> <td>994円03銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり当期純利益金額等</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</th> <th colspan="2">当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>74円39銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>130円46銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度末 (平成20年 4月30日)	当事業年度末 (平成21年 4月30日)	589円94銭	994円03銭	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		1株当たり当期純利益金額	74円39銭	1株当たり当期純利益金額	130円46銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前事業年度末 (平成20年 4月30日)	当事業年度末 (平成21年 4月30日)																
589円94銭	994円03銭																
前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)															
1株当たり当期純利益金額	74円39銭	1株当たり当期純利益金額	130円46銭														
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。															

当事業年度
(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	1,457
計		2,950	1,457	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	三菱UFJキャッシュファンド	50,005,150口	50,005
		小計		50,005
投資有価証券	その他有価証券	JFアジア株アクティブオープン	7,875,769口	13,654
		りそなTOPIXオープン	1,896,110口	1,757
		小計		15,411
計			65,416	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	165,666	30,884	1,430	195,121	68,108	6,518	127,012
構築物	1,860	-	-	1,860	1,352	128	508
機械及び装置	55,548	53,239	-	108,788	75,351	33,314	33,437
車両運搬具	1,850	-	-	1,850	846	718	1,004
工具器具及び備品	39,815	11,978	661	51,132	28,979	7,230	22,152
土地	346,393	-	-	346,393	-	-	346,393
リース資産	17,095	28,247	-	45,342	6,054	4,214	39,288
建設仮勘定	8,996	29,408	36,520	1,884	-	-	1,884
有形固定資産計	637,226	153,758	38,612	752,373	180,692	52,125	571,680
無形固定資産							
特許権	271,558	2,372	-	273,931	236,434	8,920	37,497
ソフトウェア	490,464	40,330	-	530,794	466,440	17,508	64,354
リース資産	27,665	-	-	27,665	9,824	5,533	17,841
その他	145,571	69,648	37,415	177,804	80,981	3,061	96,823
無形固定資産計	935,261	112,351	37,415	1,010,197	793,680	35,023	216,516
長期前払費用	9,238	-	6,503	2,734	-	-	2,734

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 金型 53,239千円

リース資産 備品 25,000千円

ソフトウェア Webシステム 24,906千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,734	35,873	-	24,734	35,873
賞与引当金	25,000	25,000	25,000	-	25,000
返品調整引当金	130,510	140,676	-	130,510	140,676
子会社整理損失引当金	-	10,320	-	-	10,320

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」24,734千円は、洗替による戻入額であります。
2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」130,510千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	584
預金	
当座預金	260,538
普通預金	2,805,073
外貨普通預金	72,513
定期預金	1,406,822
積立預金	329,183
預金計	4,874,130
合計	4,874,714

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッセン	68,782
(株)千趣会	39,503
(株)セシール	29,507
ピップフジモト(株)	20,836
ピップトウキョウ(株)	17,026
その他	43,972
計	219,628

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年5月満期	76,005
平成22年6月満期	56,028
平成22年7月満期	50,255
平成22年8月満期	18,175
平成22年9月満期	19,163
計	219,628

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小泉成器(株)	353,154
(株)井田両国堂	296,902
(株)QVCジャパン	164,396
佐川急便(株)	135,841
(株)ジェーシービー	120,275
その他	859,463
計	1,930,034

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,525,132	18,804,979	18,400,076	1,930,034	90.5	34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
美容健康機器	1,527,898
化粧品	579,395
その他	489,111
計	2,596,404

e 仕掛品

区分	金額(千円)
美容健康機器	74,126
計	74,126

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	218,971
その他	59,341
計	278,313

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キャネット	284,549
(株)ナウ	195,977
(株)モード大三	67,772
(株)文化企画	29,998
スペクトラ・フィジックス(株)	28,481
その他	92,991
計	699,770

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年5月満期	305,997
平成22年6月満期	227,015
平成22年7月満期	163,730
平成22年8月満期	3,026
計	699,770

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キャネット	185,840
(株)ナウ	48,495
AIHE (HONG KONG) LIMITED	33,916
JARDINE UNIVERSAL	30,328
(株)ラルジュ	24,144
その他	265,469
計	588,195

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	240,862
商工組合中央金庫	178,764
(株)みずほ銀行	119,991
(株)千葉銀行	94,353
(株)横浜銀行	72,000
その他	127,992
計	833,964

d 未払金

区分	金額(千円)
(株)トライステージ	744,683
佐川グローバルロジスティクス(株)	153,007
凸版印刷(株)	123,161
トランスコスモス(株)	54,941
(株)広明通信社	54,243
その他	352,841
計	1,482,878

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	355,507
商工組合中央金庫	334,691
(株)三菱東京UFJ銀行	215,348
(株)千葉銀行	164,116
(株)みずほ銀行	108,350
(株)東京都民銀行	103,430
その他	166,270
計	1,447,713

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.ya-man.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)及びその添付書類

平成21年11月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書)

平成21年12月7日、平成21年12月14日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第36期第3四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

平成22年3月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月20日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野俊治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月29日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	塚	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤーマン株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤーマン株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月20日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月29日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。